

住宅用家屋証明申請書

令和 年 月 日

下記家屋の { 1. 所有権保存登記
2. 所有権移転登記
3. 抵当権設定登記 } を行うので

租税特別措置法施行令 { イ. 第41条 { 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
a. 新築されたもの
b. 建築後使用されたことのないもの
特定認定長期優良住宅
c. 新築されたもの
d. 建築後使用されたことのないもの
認定低炭素住宅
e. 新築されたもの
f. 建築後使用されたことのないもの }
ロ. 第42条第1項・・・建築後使用されたことがあるもの
(a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、
宅地建物取引業者から取得したもの
(b) (a)以外

の規定に基づき、下記家屋 { 平成 年 月 日 { 八. 新築 }
令和 年 月 日 { 二. 取得 } } がこの規定に

該当する旨証明して下さい。

浦添市長殿

住所 _____

申請者 (又は代理人) 氏名 _____ 印

家屋所在地	浦添市
家屋番号	
申請者の住所	
申請者の氏名	印
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	1. 売買 2. 競落
取得年月日	平成・令和 年 月 日
建築年月日	平成・令和 年 月 日
居住	1. 入居済 2. 入居予定
床面積	m ²
構造	階部分
区分建物の 耐火性能	1. 耐火又は準耐火 2. 低層集合住宅

調査員 _____ 印

住宅用家屋証明書

- 租税特別措置法施行令
- イ. 第41条
 - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
 - a. 新築されたもの
 - b. 建築後使用されたことのないもの
 - 特定認定長期優良住宅
 - c. 新築されたもの
 - d. 建築後使用されたことのないもの
 - 認定低炭素住宅
 - e. 新築されたもの
 - f. 建築後使用されたことのないもの
 - ロ. 第42条第1項・・・建築後使用されたことのあるもの
 - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの
 - (b) (a)以外

の規定に基づき、下記家屋 $\left(\begin{array}{c} \text{平成} \\ \text{令和} \end{array} \right.$ 年 月 日 $\left. \begin{array}{c} \text{ハ. 新築} \\ \text{ニ. 取得} \end{array} \right\}$ がこの規定に

該当するものである旨を証明します。

家屋所在地	浦添市
家屋番号	
申請者の住所	
申請者の氏名	
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	1. 売買 2. 競落

令和 年 月 日

浦添市長 松本 哲治